

一般質問



新関 一夫 議員

質問1 防災ラジオ等で多重に周知を図るべきでは
総務課長 防災ラジオの受信環境調査を実施し、導入を検討している

問 当市の防災体制に関する件に関し、以下の点についてお聞きします。

(1)大規模災害に備えることは重要ですが、当市の災害は、そのほとんどが内水面の水位上昇による災害だと考えます。

内水氾濫に対応するように排水ポンプや非常用電源などを整備してきましたが、改めてその経過をお知らせください。

(2)災害避難用物資の保管場所について、当市は拠点施設を設定して対応することにしてはいますが、具体的な搬送の方法についてお知らせください。

また、拠点施設を設定して対応すること、避難所ごとに物資を保管しておくこととの考え方についてお知らせください。

(3)11月2日に出された避難指示対象者は、1千204世帯・1千754名でしたが、実際に避難された方は76名にすぎませんでした。対象者に対する周知方法を含め、どのように考えているのかお知らせください。

答(市長) (1)整備状況については、市内の河川に常設ポンプ4カ所、降雨期常設

ポンプ5カ所、ポンプ稼働用の電源設備2カ所で、設置の経過は、降雨時の内水対策箇所の状況等を鑑みての設置や開発行為時の設置となっており、設置年は平成7年度から令和元年度となっています。(2)災害避難用物資の備蓄状況については、地域の拠点施設として「追分地区」と「総合分庁舎内」で、また、地理的な要因を考慮し、「茂辺地・石別地区」で備蓄しており、拠点施設からの搬送方法は、避難情報の発令の都度、物資輸送を担当する市の職員が、開設避難所数や避難者数を想定した上で輸送しています。ただし、台風など事前に避難所開設が想定される場合は、前もって避難所に配送を行ったり、トラックへの積み込みまでを終わっておくなど、最善策が講じられるよう常に対策を検討しています。また、避難所ごとに物資を保管しておくこととの比較は、当然、効率性を考えると各避難所に配置するのがベストですが、災害の種類によっては開設しない避難所があることや管理上の問題から拠点施設での保管がベストだと考えています。なお、拠点施設が被災する可能性や道路被害により配送が困難になるケースも想定し、代替施設や分散保管についても検討を進めています。(3)今回の避難情報の周知は、防災無線、テレビ・ラジオ、緊急速報メールなどに

より行い、多くの方に情報は届いていたものと思われませんが、避難対象者数に対する避難者数の割合は4.3%であり、数値的には決して高いとは言えないものです。ただし、当別地区の浸水被害が発生した地域では、多くの方が避難したという実態もありますので引き続き適切な避難行動について、周知に努めてまいりたい。**問** 内水氾濫について、ハザードマップを作成し、対応する考えはないか。**答(総務課長)** データ的にも市内で内水氾濫が起きている地域は特定箇所であり、今後十分に検討してまいりたい。**問** 住民への周知の手段として、防災無線だけではなく、防災ラジオ等で多重に備え周知を図るべきではないか。**答(総務課長)** 防災ラジオは、すぐに導入とはなりません。受信環境調査を実施しており、そのような手段も検討しています。



追分にある災害避難用物資備蓄倉庫

質問2 PCR検査の実施状況は
市長 高齢者施設、障害者施設、小・中学校で合計1千989人
問 新型コロナウイルス接種の3回目の動向に関し、11月24日の市長会見に基づき、以下の点についてお聞きします。(1)12月からの65歳以上の高齢者の方への対応と64歳以下の方への接種案内の方法及び混乱回避の方策について伺います。(2)PCR検査費用の助成を来年3月まで延長することですが、検査の実施状況はどのようになっていくのか伺います。**答(市長)** (1)65歳以上の高齢者の方へは、接種日と医療機関を指定した接種券を送付し、都合が悪ければコールセンターへ連絡していただくこととし、64歳以下の方は、これまでと同様、インターネットまたはコールセンターで予約をしていただきます。混乱回避の方策として、電話回線の増減や64歳以下の方への接種券送付をコールセンターが対応できる予約枠を勘案して調整します。(2)ブレイクスルー感染等でのクラスター発生のリスクを考慮し、助成期間を今年度末まで延長しており、検査の実績は、高齢者施設は11施設延べ773人、障害者施設は3施設延べ191人、小・中学校の修学旅行等は12校634人、小・中学校等の対外競技は19団体391人で、合計1千989人です。